

株主の皆さまへ

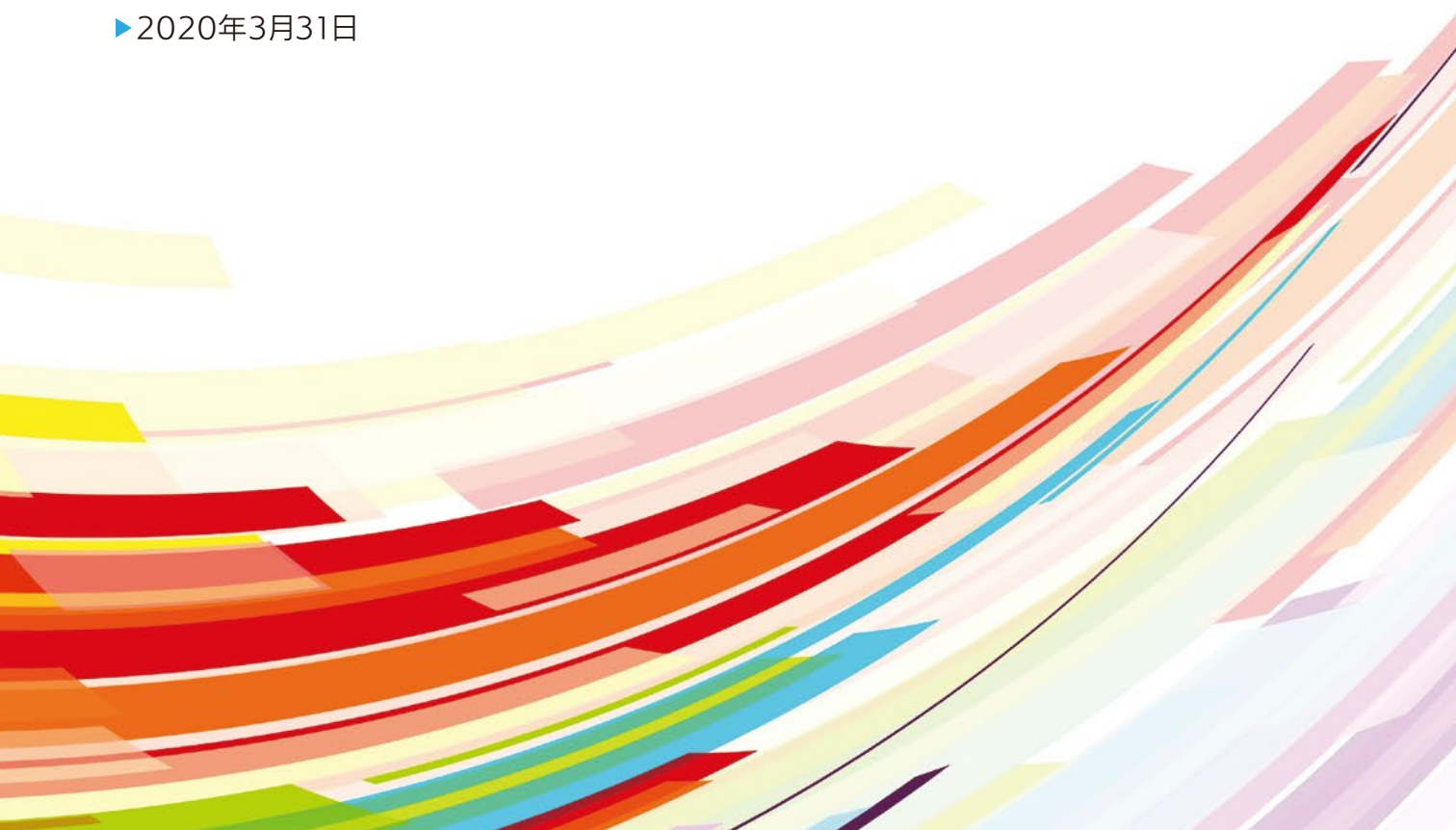
HIRAGA
BUSINESS
REPORT

第**65**期

事業報告書

2019年4月1日

▶2020年3月31日



株主の皆さまへ

販売促進活動を通じて情報化社会に寄与し、
従業員・取引先・債権者・株主
および地域社会に貢献する。



代表取締役社長
中前 圭司

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2020年4月より、代表取締役社長に就任いたしました中前圭司でございます。

はじめに新型コロナウイルスでお亡くなりになられた方にお悔やみ申し上げますとともに、現在も体調を崩されている皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。また、感染拡大防止に向けて最前線で日夜奮闘されている政府および自治体の皆さま、医療関係の皆さまに心からの敬意を表します。

ここに第65期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の業績ならびに事業の概要を報告するにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

株式会社平賀は設立より65年、経営基盤や体制、マインド、目指すべき方向性は時代の流れとともに変わり、商品やサービスも、販促物の印刷から総合的なサービスへと成長を続けてまいりました。

しかし当社の使命、存在意義は、創業当初から今日に至るまで変わりません。さまざまなフィールドで活躍するお客さまの課題に向き合い、解決し、その前進を支え続けること。さらには、その向こう側にいるエンドユーザーの幸せな暮らしをそっとお手伝いすることです。

これからもお客さまの新たな魅力の発見と価値の創造に挑戦し続けます。そしてその挑戦を通じて、更なる企業価値の向上、経営基盤の強化に取り組み事業拡大に努めてまいります。

当期の経営成績の概況

当事業年度における国内経済は穏やかな景気回復基調で推移したものの、2019年10月に実施された消費税率引き上げによる消費マインドの落ち込みに加え、新型コロナウイルスの発生・拡大による経済への影響により、不安定な状況で推移いたしました。

また当社を取り巻く環境も新聞折り込みチラシの減少、材料の用紙、インク価格や配送コストの上昇等により厳しさを増しております。

このような状況の中、当社は個々のクライアントの特性に合わせて、チラシはもとよりチラシ以外のPOP・プライスカード・シール・販促物・WEB・新聞広告・キャンペーン等の複数のカテゴリーをクライアントごとに提案してまいりました。

生産面においては各生産拠点に新規投資を積極的に実施し、生産性改善や内製化による流出コストの削減を、購買面においても新規取引先の開拓、計画購買、納品頻度の適正化により原価改善を進めてまいりました。

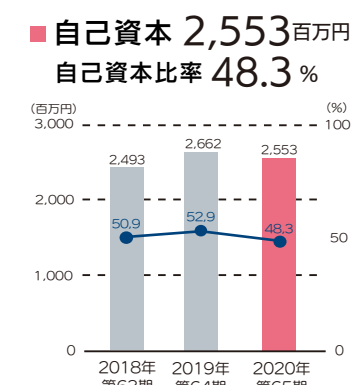
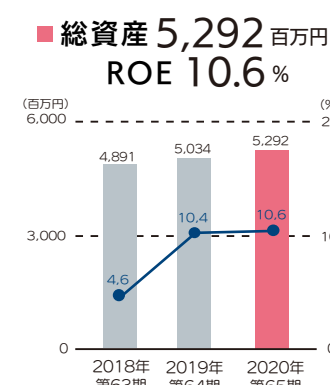
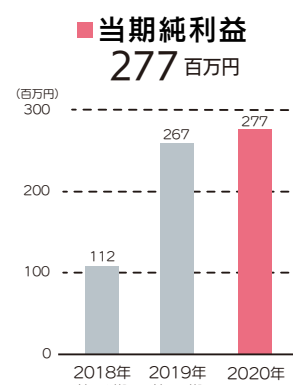
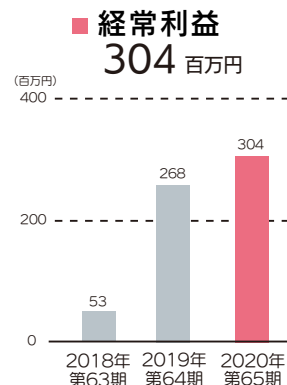
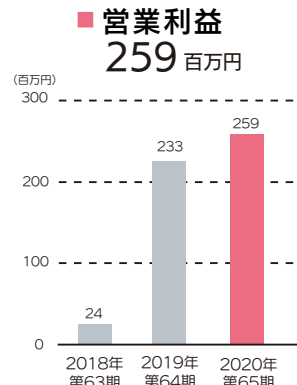
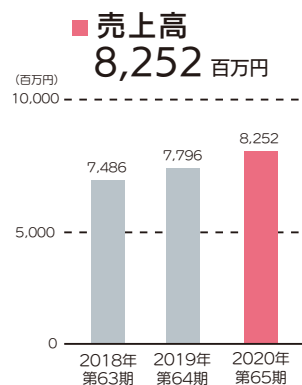
以上の結果から、当事業年度の業績は、売上高は82億52百万円(前期比5.9%増)、営業利益は2億59百万円(前期比11.3%増)、経常利益は3億4百万円(前期比13.1%増)、当期純利益は2億77百万円(前期比3.8%増)となりました。

なお、当社埼玉工場において2019年4月に発生した火災事故により、機械等の停止期間中に発生した外注費等42百万円を火災損失として特別損失に計上しております。また、この火災損失に係る受取保険金1億14百万円を特別利益に計上しております。

第65期の期末配当につきましては、安定的な配当の継続と当期の業績等を勘案いたしました結果、当社普通株式1株につき 金15円とさせていただきます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2020年6月



当社の近況について

広がる事業 & 商品領域

人々の価値観やライフスタイルが多様化する今、お客さまの抱えるさまざまな課題を従来の方法論で解決するのは難しい時代となりました。そこで当社では印刷業の枠にとらわれることなく多角的な事業展開を進めて、課題解決への対応力を高めてまいりました。

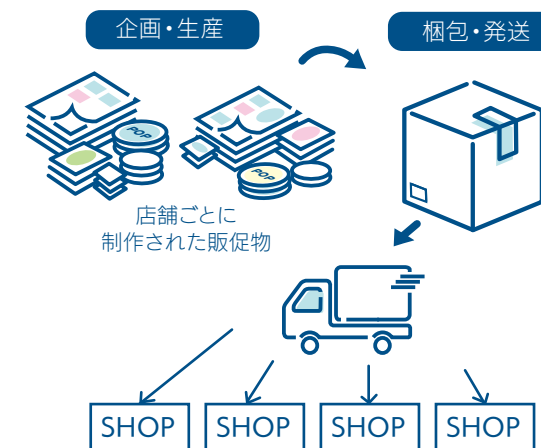
その結果、長年折り込みチラシでお取引のある食品スーパーやドラッグストア、家電量販店やホームセンターといった小売業のお客さまに、さまざまなカテゴリーを広くご提供すると共に、外食産業や各種メーカー、金融業や学習塾・学校、及び行政といった新たな業種へもお取引が広がりました。



販促物の個別対応で 1,200店舗の業務を効率化

慢性的な人手不足が続く小売店舗の業務サポートとして、各店舗に合わせた販促物を個別配送するニーズが急速に高まりました。

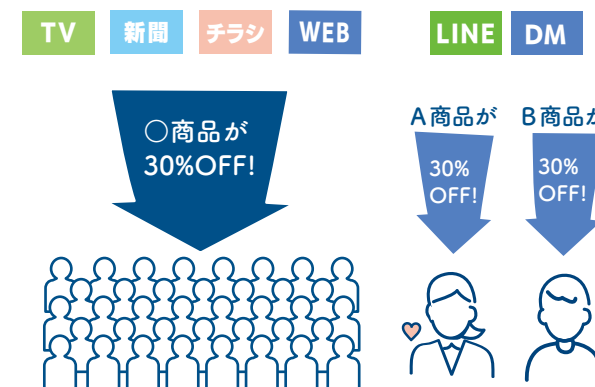
現在では全国1,200以上の店舗にカスタマイズされた個別の販促物を、制作から発送までをわずか1週間に対応。自社で制作から発送まで一貫し全てを完結することで、品質の担保を超短納期で実現しています。



マスから個まで つながるアプローチを実現

時代のニーズが「マス(集合体)」から「個」へ変化しています。当社ではチラシや新聞やTV、及びWEBといったマスのアプローチの他に、DMやLINEといった個の嗜好によるアプローチにも対応。

現在、それらを組み合わせてお客さまに最適なプランをご提案しています。



NEWS RELEASE ニュースリリース

企業の価値を高める健康経営オフィスを目指して

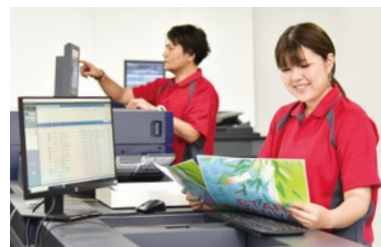
2019年秋、練馬区豊玉に所在する本社ビル(築25年/5階建て)をリニューアル。
働きやすい快適な環境を社員に提供すると共に、あらゆる部署が有機的に連動するオフィス体制を整えました。



世代や部署の枠を超えた社内コミュニケーションを促す、機能的で明るいオフィス空間。

埼玉工場リニューアル

2019年秋、埼玉工場ではロジスティック機能の向上を図るために、配送のラインの集約を目的とした改修工事を実施しました。また事務所や休憩室等の改装、全照明のLED化、排気ガス制御によるCO₂排出削減などの、労働環境改善にも取り組みました。



POP部門においては、お客さまの多種多様なニーズに応えるために、加工機の増強を行いました。さらに全自動で中綴じ長尺が出力可能な、フルカラーデジタルプリンティング KOMORI Impremia C101を3台導入しました。

更なるニーズに対応

2020年3月に、当社の和歌山工場がお客さまのお荷物を預かり委託保管できる倉庫業に登録されました。
従来よりも幅広い商品をお預かりする事が可能となり、さらなるロジスティック機能の強化でお客さまのニーズにお応えします。



TOPICS トピックス

平賀はLINEのパートナー企業です

今や私たちの生活に欠かせないほど広がっているLINE。そのパートナー企業である平賀は、LINEのビジネス活用にあたって悩みを抱える担当者さまのお力になれます。

たとえば、当社オリジナルのコアマッチシステムは、お客さまの年齢や性別、趣味や好みといったデータを基にニーズの高いユーザーに対して、ONE to ONEのアプローチによるセグメント配信を実現。ブロックされがちな一斉配信と異なり、お客さまが「本当に欲しい情報だけ」を送ることで、顧客満足度を高め購買や来店意欲につながります。従来、チラシやDMだけで販促活動をしていた小売やサービス業のお客さまに、加速度的に進む市場のニーズとその変化に対応できるよう、ご提案することで大変好評をいただいております。



「その次」を切り拓く存在に

当社は、3~5年先の会社の未来を創り出すための活動として、4期連続で新卒の採用を行っております。2020年においては12名が入社。そして2021年も、新卒採用活動を継続して行う予定です。
今後も環境の変化やライフスタイルの多様化に柔軟に対応し乗り越えていけるよう、人材育成を強化し、全社的な成長を目指してまいります。

主要な経営指標等の推移

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	8,752,329	8,170,685	7,486,724	7,796,016	8,252,978
営業利益 (千円)	386,483	352,865	24,559	233,544	259,998
経常利益 (千円)	412,494	383,474	53,487	268,772	304,034
当期純利益 (千円)	330,214	247,285	112,106	267,493	277,675
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	434,319	434,319	434,319	434,319	434,319
発行済株式総数 (株)	4,015,585	4,015,585	4,015,585	4,015,585	4,015,585
包括利益 (千円)	—	—	—	—	—
純資産額 (千円)	2,142,588	2,380,934	2,493,265	2,662,302	2,553,617
総資産額 (千円)	5,060,799	5,082,406	4,891,793	5,034,744	5,292,319
1株当たり純資産額 (円)	581.69	646.40	676.89	722.79	877.57
1株当たり当期純利益金額 (円)	89.65	67.14	30.44	72.62	75.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.3	46.8	50.9	52.9	48.3
自己資本利益率 (%)	16.5	10.9	4.6	10.4	10.6
株価収益率 (倍)	2.7	6.6	14.8	5.4	5.4
配当性向 (%)	16.7	22.3	65.7	20.7	19.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	374,054	424,472	31,773	349,991	551,336
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	32,224	△99,407	△19,985	124,857	△341,853
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△271,569	△125,151	△145,236	△163,563	△57,594
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,334,867	1,534,781	1,401,332	1,712,618	1,864,507
従業員数 (ほか、臨時雇用者数) (人)	315 [46]	325 [56]	318 [46]	305 [42]	309 [44]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第61期、第62期、第63期、第64期、及び第65期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数の〔 〕内は、外書で臨時雇用者数(最近一年間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

財務諸表

貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	3,228,011	流動負債	1,746,625
現金及び預金	1,864,507	買掛金	518,181
受取手形	36,644	電子記録債務	575,789
売掛金	907,155	短期借入金	230,000
電子記録債権	37,409	一年内返済予定長期借入金	40,512
商品及び製品	37,352	未払金	69,664
仕掛品	63,540	未払費用	57,548
原材料及び貯蔵品	75,545	未払法人税等	73,339
前払費用	50,921	未払消費税等	40,610
未収入金	152,377	前受金	4,273
その他	4,597	預り金	34,952
貸倒引当金	△2,039	賞与引当金	100,527
固定資産	2,064,307	その他	1,225
有形固定資産	1,449,143	固定負債	992,075
建物	347,313	長期借入金	354,488
構築物	6,138	長期預り金	2,510
機械及び装置	117,073	長期未払金	14,571
車両運搬具	82	再評価に係る繰延税金負債	70,154
工具、器具及び備品	25,081	退職給付引当金	550,351
土地	834,953	負債合計	2,738,701
建設仮勘定	118,500	純資産の部	
無形固定資産	42,059	株主資本	2,476,285
ソフトウェア	42,059	資本金	434,319
投資その他の資産	573,104	資本剰余金	415,947
投資有価証券	419,807	資本準備金	110,000
従業員に対する長期貸付金	135	その他資本剰余金	305,947
破産更生債権等	6,905	利益剰余金	2,196,456
長期前払費用	62,980	その他利益剰余金	2,196,456
繰延税金資産	67,869	別途積立金	760,000
その他	22,371	繰越利益剰余金	1,436,456
貸倒引当金	△6,965	自己株式	△570,439
		評価・換算差額等	77,332
		その他有価証券評価差額金	175,347
		土地再評価差額金	△98,014
		純資産合計	2,553,617
資産合計	5,292,319	負債及び純資産合計	5,292,319

損益計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで) (単位：千円)

科目	金額
売上高	8,252,978
売上原価	6,597,975
売上総利益	1,655,002
販売費及び一般管理費	1,395,004
営業利益	259,998
営業外収益	
受取利息及び配当金	9,263
その他	38,359
営業外費用	
支払利息	3,173
その他	414
経常利益	304,034
特別利益	
受取保険金	114,435
その他	31,439
特別損失	
下請代金返還金	267
火災損失	42,373
その他	29,434
税引前当期純利益	377,833
法人税、住民税及び事業税	60,902
法人税等調整額	39,255
当期純利益	277,675

キャッシュ・フロー計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで) (単位：千円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	551,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△341,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,594
現金及び現金同等物の増減額	151,889
現金及び現金同等物の期首残高	1,712,618
現金及び現金同等物の期末残高	1,864,507

株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	434,319	110,000	315,177	425,177	760,000	1,214,032	1,974,032
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△55,250	△55,250
当期純利益	—	—	—	—	—	277,675	277,675
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△9,229	△9,229	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△9,229	△9,229	—	222,424	222,424
当期末残高	434,319	110,000	305,947	415,947	760,000	1,436,456	2,196,456

(単位：千円)

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△259,808	2,573,721	186,596	△98,014	88,581	2,662,302
当期変動額						
剰余金の配当	—	△55,250	—	—	—	△55,250
当期純利益	—	277,675	—	—	—	277,675
自己株式の取得	△397,355	△397,355	—	—	—	△397,355
自己株式の処分	86,724	77,494	—	—	—	77,494
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	△11,248	—	△11,248	△11,248
当期変動額合計	△310,631	△97,436	△11,248	—	△11,248	△108,685
当期末残高	△570,439	2,476,285	175,347	△98,014	77,332	2,553,617

会社情報

(2020年6月1日現在)

■ 概要

商 号：株式会社 平賀
 本 社：東京都練馬区豊玉北3丁目20番2号
 設 立：1956年(昭和31年)1月31日
 資 本 金：4億3,431万円
 事 業 内 容：総合印刷業、販売促進プロモーション、
 販促管理システムの企画・管理、WEB
 及びSNSのデジタル・マーケティング

■ 営業拠点及び工場

本 社 東京都練馬区豊玉北3丁目20番2号
 第二ビル(別館) 東京都練馬区豊玉北3丁目3番10号
 大 阪 支 店 大阪府大阪市天王寺区空堀町3番9号
 高 崎 支 店 群馬県高崎市鞘町20番地1 高崎鞘町ビル206
 札 幌 支 店 北海道札幌市北区北二十四条西4丁目3-12 第2桂和ビル4F
 仙 台 支 店 宮城県仙台市泉区泉中央1-16-6 泉中央ビル9F
 埼 玉 工 場 埼玉県新座市本多1丁目13番9号
 和 歌 山 工 場 和歌山県日高郡日高川町江川6番1号
 配送センター 大阪府大阪市東成区東小橋2丁目8番8号

■ 役員一覧

代表取締役社長 中前 圭司
 常務取締役 柏 秀臣
 取締役 福島 隆
 取締役 木下 昭三
 取締役 上出 真太郎
(2020年6月25日就任予定)
 取締役(社外) 服部 謙太郎
 監査役(常勤) 小林 永典
 監査役(社外) 鈴木 博司
 監査役(社外) 安達 則嗣

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月開催
 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 そのほか必要あるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先

〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先

☎ 0120-782-031

インターネットホームページURL

<https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会

証券会社の口座をご利用の株主さまは、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座をご利用でない株主さまは、上記電話照会先までご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお問い合わせいたします。

公告方法

当社のホームページに掲載いたします。
 〈<https://ir.pp-hiraga.co.jp/>〉

上場証券取引所

株式会社 東京証券取引所
 JASDAQ(スタンダード)



株式会社 平賀

www.pp-hiraga.co.jp

